

国立公文書館の取組について

－地方公共団体への指導・助言を中心に－

- 1 地方公共団体への指導・助言について
 - (1) 委員派遣
 - (2) 講師派遣
- 2 研修
- 3 認証アーキビスト及び准認証アーキビストについて
- 4 全国公文書館長会議の開催について

第5回公文書管理フォーラム
令和6年7月30日(火)
国立公文書館
公文書専門官 島林孝樹

地方公共団体からの求めに応じて、公文書管理条例の制定を目指す地方公共団体や、新たに公文書館の設置に向けて準備を進める地方公共団体等へ指導・助言を行う。

(1) 委員派遣 ※当館からの派遣順。

① 公文書管理条例制定の検討に係る委員会等（令和元年～5年度実績）

- 静岡県公文書管理の在り方検討委員会
→ **静岡県公文書等の管理に関する条例**（令和6年3月28日公布）
- 三重県公文書等管理条例検討懇話会
→ **三重県公文書等管理条例**（令和元年12月23日公布）
- 山口県公文書管理条例検討会
→ **山口県公文書等管理条例**（令和5年3月14日公布）
- 郡山市公文書等の管理に関する懇談会
→ **郡山市公文書管理条例**（令和6年3月15日公布）
- 高知市公文書管理検討委員会
→ **高知市公文書等の管理に関する条例**（令和5年4月1日公布）

① 公文書管理条例制定の検討に係る委員会等（令和元年～5年度実績）

- 沖縄県公文書管理のあり方検討有識者懇話会
- 葛飾区公文書管理条例準備委員会

② 公文書の管理に係る委員会等（令和元年～5年度実績）

- 群馬県公文書等管理委員会
- 長野県公文書審議会
- 山口県公文書管理委員会
- 高知県公文書管理委員会
- 鹿児島県公文書管理委員会
- つくば市公文書管理推進会議

③ 公文書館の設置、運営に係る委員会等（令和元年～5年度実績）

- 栃木県「文化と知」の創造拠点整備構想策定検討委員会
- 福井県文書館アドバイザー
- 愛媛県公文書館アドバイザー
- （仮称）仙台市公文書館設置検討会議
→仙台市公文書館設置（令和5年7月）
- 安曇野市文書館運営審議会
- （仮称）神戸市歴史・公文書館基本計画検討アドバイザー

(2) 講師派遣 (令和元年～5年度実績から抜粋)

- 市町村公文書管理担当者研修会 (茨城県立歴史館)
- 群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会研修会
- 置県140年記念講演会・パネルディスカッション (富山県)
- 富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会総会講演会
- 広島県市町公文書等保存活用連絡協議会総会講演会
- 令和4年度「香川県立文書館 公文書管理セミナー」
- 高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修
- 令和2年度記録史料保存セミナー (大分県歴史資料保存活用連絡協議会・別府大学)
- (仮称)「新潟市文書館」開館プレセミナー

研修計画（アーカイブズ研修）（令和6年度）

令和6年3月29日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ （基礎コース）	アーカイブズ研修Ⅱ （テーマ別実践コース）	アーカイブズ研修Ⅲ （専門職員養成コース）
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	8月19日（月）～23日（金）	適宜	（前期）9月9日（月）～13日（金） （中期）10月7日（月）～11日（金） （後期）11月18日（月）～22日（金） 論文提出期限 令和7年1月31日（金）
定員	120名	適宜	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等 ○上記テーマに関する討論	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員	・公文書館等の職員	・公文書館等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・地方公共団体の文書主管課等の職員
	主に公文書館等における初任者	現に実務に従事している者	・アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者（論文執筆経験があることが望ましい）
その他	・オンライン配信での受講も可とする。		・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文は必修（令和5年度以前に受講開始した者を除く）。

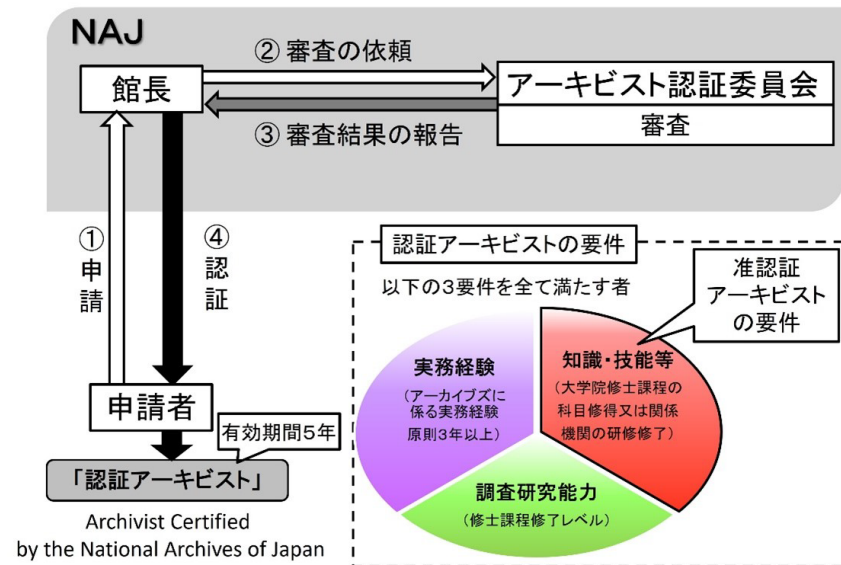
(1) 認証アーキビストとは

国立公文書館長は、アーキビストとしての専門性を有すると認められる者を「**認証アーキビスト**」として認証しています。

「**アーキビスト**」：国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職。

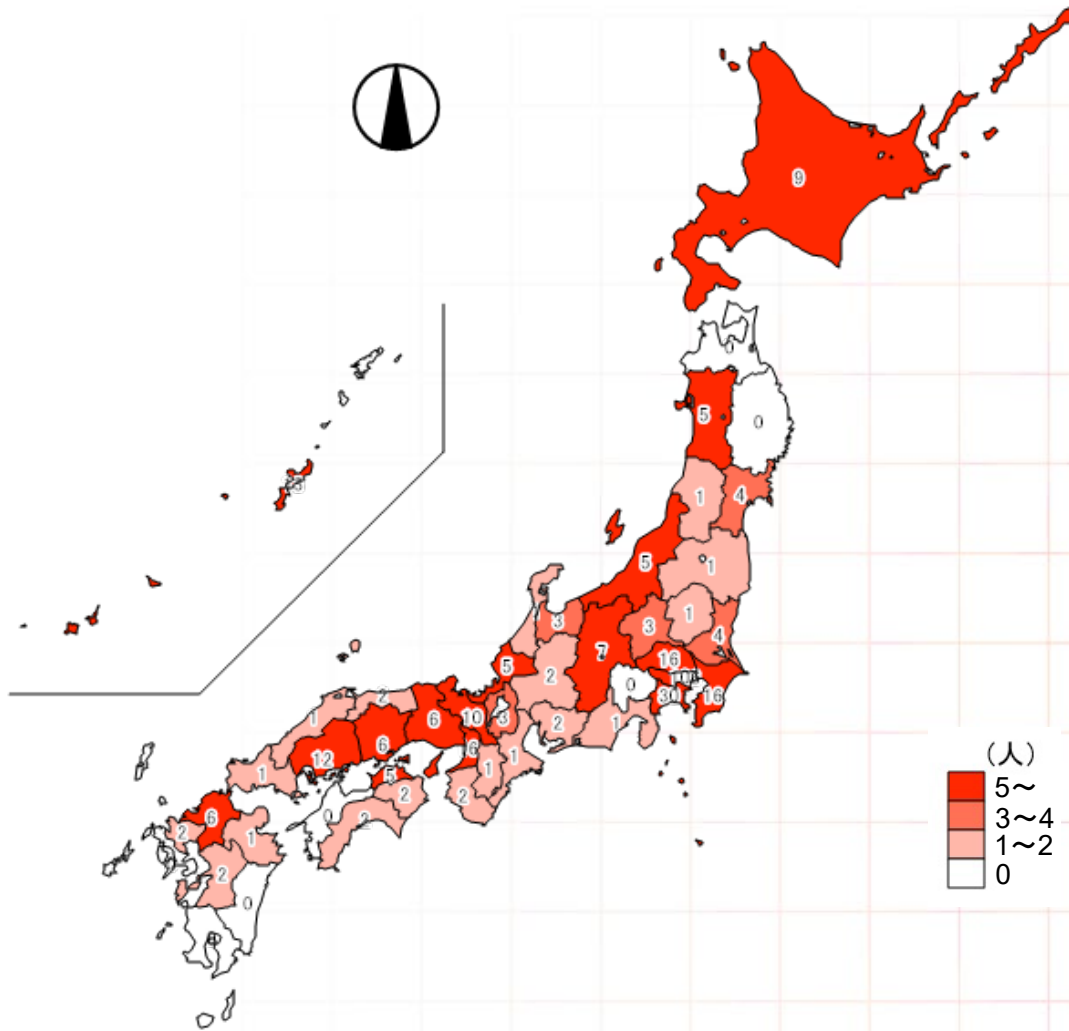
アーキビストの職務

- 評価選別・収集
- 保存
- 利用
- 普及



詳しくはアーキビスト認証ホームページをご覧ください。
(<https://www.archives.go.jp/ninsho/index.html>)

都道府県毎（住所地）の認証者数【合計323名】

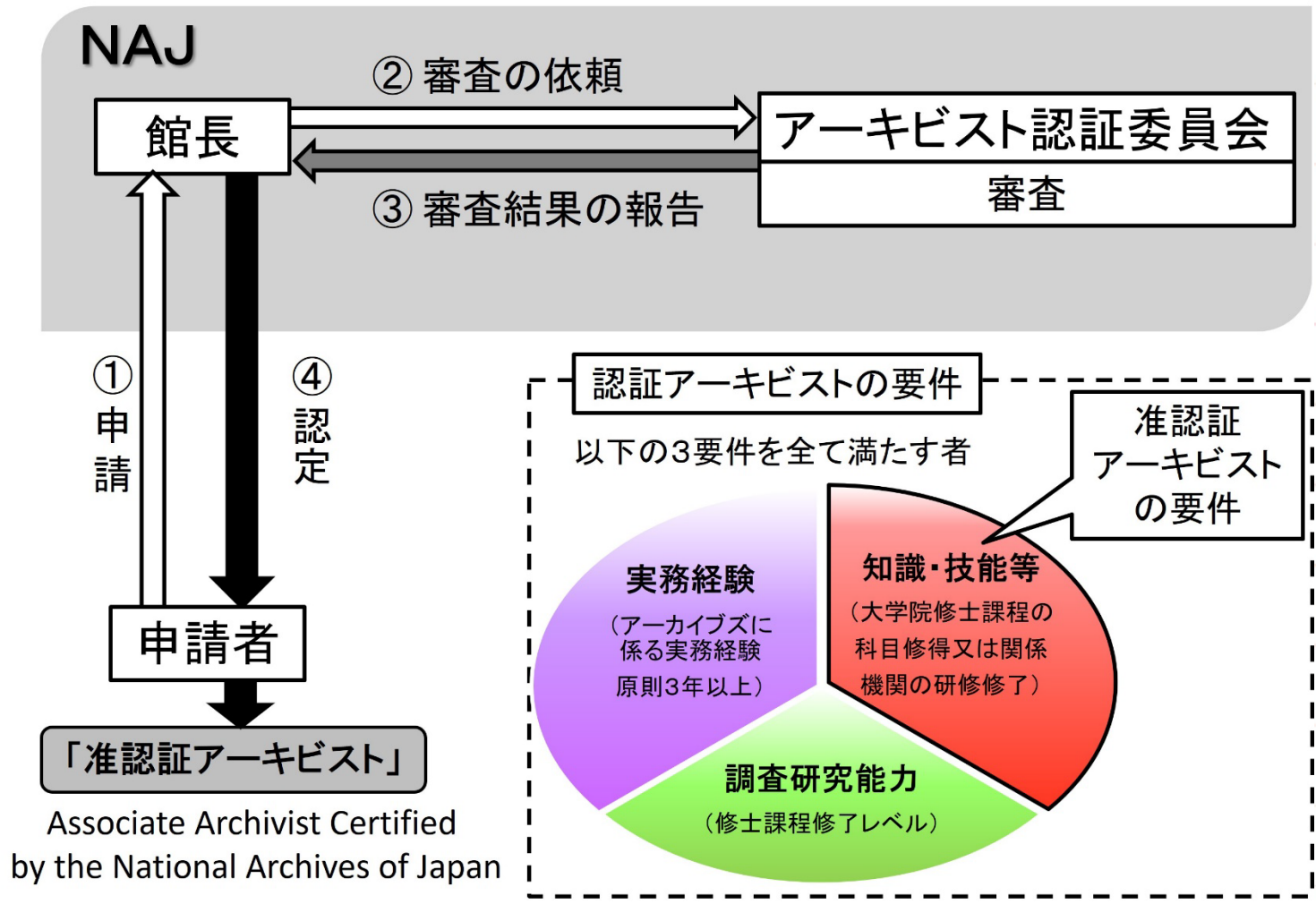


都道府県	人数
北海道	9
青森県	0
岩手県	0
宮城県	4
秋田県	5
山形県	1
福島県	1
茨城県	4
栃木県	1
群馬県	3
埼玉県	16
千葉県	16
東京都	106
神奈川県	30
新潟県	5
富山県	3
石川県	1
福井県	5
山梨県	0
長野県	7
岐阜県	2
静岡県	1
愛知県	2
三重県	1

都道府県	人数
滋賀県	3
京都府	10
大阪府	16
兵庫県	6
奈良県	1
和歌山県	2
鳥取県	2
島根県	1
岡山県	6
広島県	12
山口県	1
徳島県	2
香川県	5
愛媛県	0
高知県	2
福岡県	6
佐賀県	2
長崎県	0
熊本県	2
大分県	1
宮崎県	0
鹿児島県	0
沖縄県	13
非公表等	7

※令和6年1月1日現在の住所地

○ 准認証アーキビストの認定の仕組み



- 国及び地方公共団体が設置する公文書館の長が当面する諸問題を協議、相互連絡を目的として、平成元年度から毎年6月に開催
- 令和6年は6月7日に「電子公文書の管理・保存・利用」をテーマに開催

(参考) 全国公文書館長会議の内容

年度	全国公文書館長会議テーマ
令和元年	<ul style="list-style-type: none"> • 日本におけるアーキビスト養成の歩み • アーキビスト認証準備委員会での検討状況 <p>(令和2年は新型コロナウイルス感染拡大を受け中止)</p>
令和3年	<ul style="list-style-type: none"> • アーキビスト認証について • 防災対策－水害対策の事前準備－
令和4年	<ul style="list-style-type: none"> • 認証アーキビストの定着と拡充に向けて • 学校連携 (展示・学習機能)
令和5年	<ul style="list-style-type: none"> • アーキビストの育成・輩出、採用・配置

この他にも、地方公共団体からの求めに応じて

- デジタルアーカイブ化の推進等に向けた助言
- 館デジタルアーカイブの横断検索連携の実現に向けた技術的支援
- 被災公文書等の救援

などの指導・助言を実施しています。

お困りごとがございましたら、国立公文書館までお問合せください。

お問合せ先：03-6689-1829（研修連携担当）

記録を守る、未来に活かす。

Archives: Evidence from the Past,
Beacon for the Future